

海外農業農村開発連携強化実証調査費（継続）

1. 趣 旨

- (1) ODA中期政策（平成17年2月）では、「貧困削減」、「地球規模の問題への取り組み」、「平和構築」等の重点課題の取り組みにあたって、NGO、民間、各種研究機関等の多様な主体との連携が明記されるとともに、これらを活用した効率的かつ効果的な援助実施の取り組みを更に強化することとされている。
- (2) 農林水産省が実施してきた砂漠化防止対策等の農業農村開発分野の技術開発調査においては、農民意見の集約を行うファシリテーター役としてNGOを活用するなどの協力手法が有効であることが実証されている。これらNGO等と広範に連携した農民の自助努力を向上させる総合的な農業農村開発は、農業農村開発協力分野のODAを効率的かつ効果的に進める上で有効な協力手法となる。
- (3) これらの手法検討に当たっては、農業農村開発分野の海外技術協力において、様々な専門分野においてNGOや大学が活躍していること、既存の農民組織や水管理組織等農民相互の連携を強化し、農民の自助努力を増進することが、援助を効果的に実施する上で有効なこと等に着目することが重要であり、これらの協力実態に関する情報等を入手することが必要である。
- (4) このため、多様な主体の参画を促し各国・各地域の社会状況に適合した農業農村開発協力を行うために、本調査では国内外におけるNGO、土地改良区等の農民組織、及び大学等との連携に必要な情報収集とこれらを活用した効率的な連携手法の検討及び調査を行うものである。

2. 事業内容

- (1) 農業農村開発協力にかかる国内外のNGOとの連携のための調査
- (2) 農業農村開発協力にかかる国内外の大学との連携のための調査
- (3) 土地改良区等農民組織と海外の農民組織との連携のための調査
- (4) 各国・各地域の社会状況に適合した農業農村開発協力にかかる国内外の多様な主体との連携・活用手法を検討・実証調査を行い、マニュアルとして取りまとめる

3. 事業実施主体等

- (1) 事業実施主体：独立行政法人 緑 資 源 機 構
- (2) 補助率：定 額
- (3) 事業実施期間：平成18年度～平成22年度

4. 平成19年度概算決定額

17,000（17,780）千円

【担当課(室)：設計課海外土地改良技術室】